

大学等の学術研究に係る令和9年度 概算要求等について

目次

1. 令和9年度概算要求について
2. 第5期中期目標期間における国立大学法人運営費交付金の
在り方に関する中間まとめについて

(参考資料)

- ・令和9年度概算要求資料（抜粋：概算要求のポイント）

目次

1. 令和9年度概算要求について
2. 第5期中期目標期間における国立大学法人運営費交付金の
在り方に関する中間まとめについて

(参考資料)

- ・令和9年度概算要求資料（抜粋：概算要求のポイント）

国立大学の基盤強化

令和9年度要求・要望額

国立大学法人運営費交付金 1兆2,512億円

うち「強く豊かな日本」投資枠 1,554億円

(前年度予算額 1兆971億円)



文部科学省

令和7年度補正予算額 486億円

国立大学法人運営費交付金 421億円
国立大学法人設備整備費補助金 66億円

国立大学への運営費交付金を大幅に拡充し、我が国の成長分野や地域産業の担い手となる人材育成を強力に推進

人材育成に向けた基盤の強化

「強く豊かな日本」投資枠：1,554億円

成長分野や地域産業の担い手となる人材育成に向けた国立大学の機能・基盤の強化 1,554億円

- ▶これまで国立大学は、**世界最高水準の研究の展開、高度専門人材育成、産学連携による研究開発等により成長分野の牽引や地域産業の振興**に大きく貢献
- ▶国立大学が**成長分野や産業クラスターの形成を担う人材育成を強力に推進**するためには、優秀な人材の確保や高度な教育研究環境の維持が必要であり、物価・人件費の上昇に対応する**基幹経費を拡充**
- ▶更に国立大学の取組を発展・深化し、全国に展開すべく、**成長分野を牽引する人材育成等に取り組む大学**における**組織体制・機能、教育研究設備等の基盤を強化**

ミッション実現に向けた機能強化の推進

基礎研究の充実などの国立大学の機能強化

- ▶貴重な知的資産を創造し、イノベーションの源泉となる**基礎研究の充実**等の各大学の**機能強化に向けた取組を支援**

※**成果を中心とする実績状況に基づく配分を実施**

第7期「科学技術・イノベーション基本計画」〔令和8年3月27日閣議決定〕

第7章 推進体制・ガバナンスの改革

2. 基盤的経費の確保と研究大学におけるマネジメント改革 (2) 基盤的経費について 国立大学法人等の基盤的経費である**国立大学法人運営費交付金**について、**物価・人件費の上昇等を踏まえつつ、基礎研究の充実等を行うため、大幅な拡充を図る。**

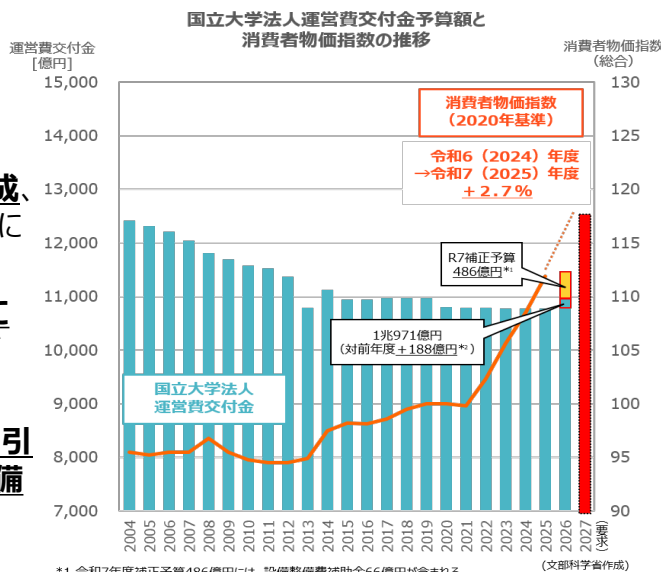
経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）2026〔令和8年7月21日閣議決定〕

第3章 責任ある積極財政に基づく「中長期経済財政計画」

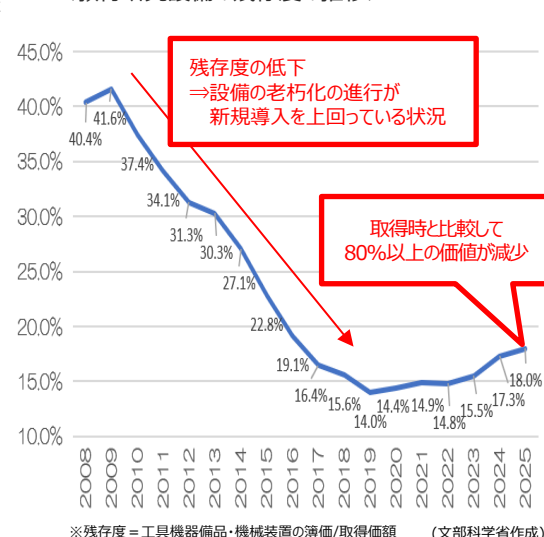
3. 主要分野ごとの重要課題と取組方針 (2) 公教育の再生、研究活動の活性化 大学における研究活動を**安定的、継続的に支える国立大学法人運営費交付金**や**科研費の大幅な拡充を図る**……など、**基礎研究を含めた科学技術研究の基盤を強化し、また、日本を国際頭脳循環の主要なハブとし、イノベーションを通じた経済成長や国際的地位の確保を達成する。**

物価・人件費の上昇に対応する当初予算の増額が必要

教育研究設備の価値の減少



＜教育研究設備の残存度の推移＞



世界の学術フロンティアを先導する大規模プロジェクトの推進、共同利用・共同研究拠点の強化

- ▶人類未踏の研究課題に挑み、**世界の学術研究を先導する大規模プロジェクト**や、文部科学大臣が認定した**共同利用・共同研究拠点の活動等を支援**

日本成長戦略〔令和8年7月21日閣議決定〕

Ⅲ. 8つの分野横断的課題の解決

4. 人材育成 ii) 「成長分野」を牽引する科学技術人材・クリエイティブ人材の育成 **国立大学法人運営費交付金・科研費の大幅拡充等、基盤的経費と多様な競争的研究費の充実・強化を図る**ほか、産官金が活躍する共創拠点としての国立大学法人等の機能を強化する。

地域未来戦略〔令和8年7月21日閣議決定〕

第3章 政府が講ずべき本戦略に関する施策を総合的かつ計画的に実施するために必要な事項

(5) 産業人材育成

- ✓ 17の戦略分野等の成長分野への学部再編等の重点分野に係る大学、大学院及び高専の体制・機能強化や公立高専の設置促進、**国立大学法人運営費交付金の大幅拡充を図ること**や、高専機構運営費交付金や私学助成等の着実な確保を通じた産業人材の育成強化

世界の学術フロンティアを先導する大規模プロジェクトの推進

令和9年度要求・要望額

472億円

うち「強く豊かな日本」投資枠

23億円

(前年度予算額)

340億円

令和7年度補正予算額

92億円



文部科学省

目的

- 最先端の大型研究装置・学術研究基盤等により人類未踏の研究課題に挑み、**世界の学術研究を先導**。
- 国内外の優れた研究者を結集し、**国際的な研究拠点を形成**するとともに、国内外の研究機関に対し**研究活動の共通基盤を提供**。

これまでも学術的価値の創出に貢献

○ ノーベル賞受賞につながる研究成果の創出に貢献

スーパーBファクトリー による新しい物理法則の 探求

H20小林誠氏・益川敏英氏

→「CP対称性の破れ」を実験的に証明
※高度化前のBファクトリーによる成果

スーパーカミオカンデに よるニュートリノ研究の 推進

H14小柴昌俊氏、H27梶田隆章氏

→ニュートリノの検出、質量の存在の確認

○ 年間1万人以上の国内外の研究者が集結する 国際的な研究環境で若手研究者の育成に 貢献

○ 研究成果は産業界へも波及

大強度陽子加速器施設(J-PARC)

〔高エネルギー加速器研究機構〕

最大級のビーム強度を持つ陽子加速器施設に
よる2次粒子ビームを用いた物性解析

⇒リチウムイオンの動作の解析による安全
かつ急速充電が可能な**新型全固体電池開発**

すばる望遠鏡

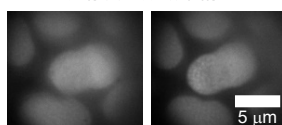
〔自然科学研究機構国立天文台〕



大気揺らぎを
補正し、シャープ
な星像を得るた
めの補償光学
技術

⇒医療・生物研究用の顕微鏡への応用

補償光学を活用した、
高解像度の顕微鏡画像▼



補償光学動作なし 補償光学動作あり

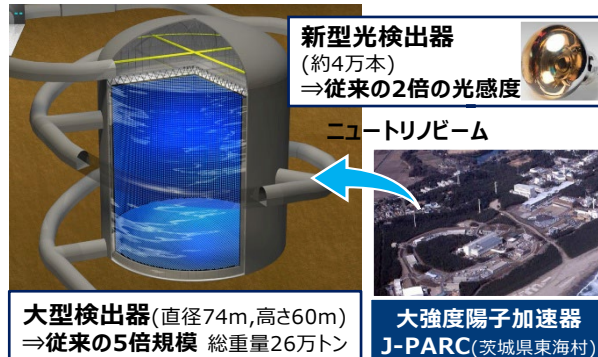
学術研究の大型プロジェクトの例

〔大規模学術フロンティア促進事業(12事業)等〕

ハイパーカミオカンデ計画の推進

〔東京大学宇宙線研究所、高エネルギー加速器研究機構〕

ハイパーカミオカンデ(岐阜県飛騨市神岡町)

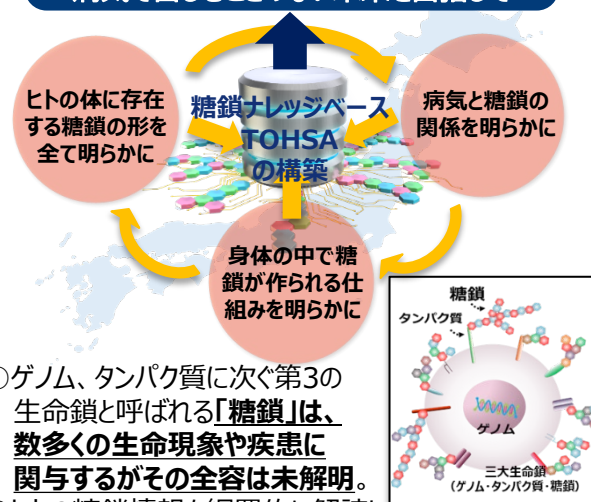


- 日本が切り開いてきた**ニュートリノ研究の国際協力による次世代計画**として、新型の超高感度光検出器を備えた**大型検出器の建設及びJ-PARCの高度化**により、ニュートリノの検出性能を著しく向上。(スーパーカミオカンデの約10倍の観測性能)
- 素粒子物理学上の未証明な理論(大統一理論)の実証に資する**長年の物理学者の夢である陽子崩壊の初観測**や、物質で構成される**宇宙の起源に迫るニュートリノ研究**を通じ、新たな物理法則の発見、宇宙の謎の解明を目指す。

ヒューマンライコムプロジェクト

〔東海国立大学機構、自然科学研究機構、創価大学〕

病気で苦しむことのない未来を目指して

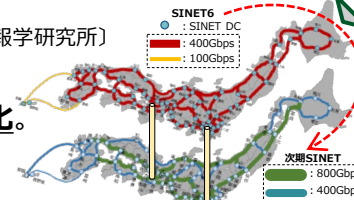


- ゲノム、タンパク質に次ぐ第3の生命鎖と呼ばれる「**糖鎖**」は、**数多くの生命現象や疾患に関与するがその全容は未解明**。
- ヒトの糖鎖情報を網羅的に解読し、医学をはじめ幅広い研究分野との新たな連携を生み出す**糖鎖情報の基盤を構築**。
- ヒトの生命現象の解明、老化・認知症・がん、感染症等に関する**革新的な治療法・予防法の開発**を通じ、病気で苦しむことのない未来を目指すとともに、生命科学の革新を図る。

学術情報ネットワーク(SINET)の高度化

〔情報・システム研究機構国立情報学研究所〕

- 全国1000以上の大学等へ超高速・大容量の安定的通信を提供する**我が国の教育研究活動に必須の情報流通基盤を最先端技術により高度化**。
- AI時代を見据え、**超高速帯域800Gbps化及び国際ネットワークとの接続を強化**。高度化に伴う整備と現行稼働を並行させ安定的な移行を実施。



(担当：研究振興局大学研究基盤整備課)

令和9年度概算要求における学術研究の大型プロジェクトの一覧

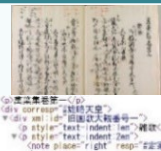
大規模学術フロンティア促進事業(13事業)

データ駆動による課題解決型人文学の創成

～データ基盤の構築・活用による次世代型人文学研究の開拓～

(人間文化研究機構国文学研究資料館)

国内外機関等との連携による更なる画像データの拡充、画像データのAI活用等によるテキストデータ化、データ分析技術開発の推進など、国文学を中心とするデータインフラを構築し、様々な課題意識に基づく国内外・異分野の研究者との共同による大規模データを活用した次世代型人文学研究を開拓する。



大型光学赤外線望遠鏡による国際共同研究の推進 (すばる)

(自然科学研究機構国立天文台)

米国ハワイ島に建設した口径8.2mの「すばる」望遠鏡により、銀河が誕生した頃の宇宙の姿を探る。太陽系の最も遠くで発見された天体の記録を更新するなど、多数の観測成果。



宇宙と生命の起源を探究する大型ミリ波サブミリ波望遠鏡アルマ2計画

(自然科学研究機構国立天文台)

日米欧の国際協力によりチリに建設した口径12mと7mの電波望遠鏡からなる「アルマ」により、生命関連物質の探索や惑星・銀河形成過程の解明を目指す。



30m光学赤外線望遠鏡 (TMT) 計画の推進

(自然科学研究機構国立天文台)

日米加印の国際協力により口径30mの「TMT」を米国ハワイ島に建設し、太陽系外の第2の地球の探査、最初に誕生した星の検出等を目指す。(※2021年度に計画期間終了)



KEK スーパー-Bファクトリー計画

(高エネルギー加速器研究機構)

加速器のビーム衝突性能を増強し、宇宙初期の現象を多数再現して「消えた反物質」「暗黒物質の正体」「質量の起源」の解明など新しい物理法則の発見・解明を目指す。前身となる装置では、小林・益川博士の「CP対称性の破れ」理論(2008年ノーベル物理学賞)を証明。



大強度陽子ビームで究める宇宙と物質の起源と進化 (J-PARC)

(高エネルギー加速器研究機構)

日本原子力研究開発機構と共同で、世界最大級のビーム強度を持つ陽子加速器施設を運営。ニュートリノなど多様な粒子ビームを用いて基礎研究から応用研究に至る幅広い研究を推進。



高輝度大型ハドロン衝突型加速器 (HL-LHC) による素粒子実験

(高エネルギー加速器研究機構)

CERNが設置するLHCについて、陽子の衝突頻度を10倍に向上し、現行のLHCよりも広い質量領域での新粒子探索や暗黒物質の直接生成等を目指す国際共同プロジェクト。日本はLHCにおける国際貢献の実績を活かし、引き続き加速器及び検出器の製造を国際分担。



カムランド高性能化計画 (極低放射能環境でのニュートリノ研究)

(東北大学ニュートリノ科学研究センター)

世界をリードするカムランド実験装置の光収集量を5倍にする高性能化により、大発見となるニュートリノ二重ベータ崩壊の発見確立を大幅に高めるとともに、地球内部の組成や活動様式解明に挑む地球ニュートリノ観測、さらに特徴的な低エネルギーニュートリノ天文学を展開。



「スーパーカミオカンデ」によるニュートリノ研究の新展開

(東京大学宇宙線研究所)

ニュートリノの観測を通じて、その性質の解明やニュートリノを利用した宇宙観測を目指す。(2015年梶田博士はニュートリノの質量の存在を確認した成果によりノーベル物理学賞を受賞。また、2002年小柴博士は、前身となる装置でニュートリノを初検出した成果により同賞を受賞。)



大型低温重力波望遠鏡 (KAGRA) 計画

(東京大学宇宙線研究所)

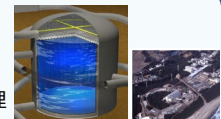
一边3kmのL字型のレーザー干渉計により重力波を観測し、ブラックホールや未知の天体等の解明を目指すとともに、日米欧による国際ネットワークにより、重力波天文学の構築を目指す。



大型先端検出器による核子崩壊・ニュートリノ振動実験 (ハイパーカミオカンデ計画の推進)

(東京大学宇宙線研究所、高エネルギー加速器研究機構)

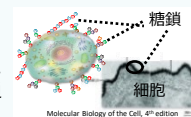
ニュートリノ研究の国際協力による次世代計画として、新型の超高感度光検出器を備えた大型検出器の建設及びJ-PARCの高度化により、ニュートリノの検出性能を著しく向上。素粒子物理学の大統一理論の鍵となる陽子崩壊の初観測や、CP対称性の破れなどのニュートリノ研究を通じ、新たな物理法則の発見、宇宙の謎の解明を目指す。



ヒューマンライコームプロジェクト

(東海国立大学機構、自然科学研究機構、創価大学)

多くの生命現象や疾患に関与するものの全容が未解明である「糖鎖」について、ヒトの糖鎖情報を網羅的に解読し、医学をはじめ幅広い研究分野との新たな連携を産み出す糖鎖情報の基盤を構築。ヒトの生命現象の解明、老化・認知症・がん、感染症等に関する革新的な治療法・予防法の開発を通じ、生命科学の革新、病気で苦しむことのない未来を目指す。



多様な知が活躍できるパワーレーザー-国際共創プラットフォーム: J-EPoCH計画-超高压極限状態の固体・プラズマ科学のフロンティア-

(大阪大学レーザー科学研究所)

オールジャパン体制で世界に先駆けて高繰返し大型パワーレーザーを実現し、国際共創プラットフォームを構築、日本の強みを活かして世界を先導する。これにより、物質の常識を覆すテラバスカ圧下の固体物質科学や、エネルギー創出・同位体生成を可能にするペタバスカ領域のプラズマ科学を開拓し、超高压の極限量子科学で先導する。

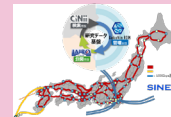


学術研究基盤事業(3事業)

研究データの活用・流通・管理を促進する次世代学術研究プラットフォーム (SINET)

(情報・システム研究機構国立情報学研究所)

国内1,000以上の大学等を結び、340万人以上の研究者・学生が利用する高速通信回線網である「学術ネットワーク基盤」及び研究データの「管理」「公開」「検索」を促進する「研究データ基盤」を一体的に運用し、データ駆動型研究とオープンサイエンスを促進。



南極地域観測事業

(情報・システム研究機構国立極地研究所)

国立極地研究所を中核機関とし、関係省庁が連携・協力して研究観測の企画・実施、観測に関わる昭和基地等の設営活動を行っている。新たにドームふじ観測拠点Ⅱにおいて約3,000mの深層掘削を開始。100万年を超える最古級のアイスコアを採取し、地球環境変動の解明を目指す。これまでオゾンホールの発見など多くの科学的成果を獲得。



超高温プラズマの「マイクロ集団現象」を中核とした核融合科学の学術研究基盤計画

(自然科学研究機構核融合科学研究所)

フュージョンエネルギー実現への中心課題の原理を、集団現象を創発するマイクロ階層に分け入ることで解明し、プラズマ物理と核融合科学のフロンティアを切り拓く。世界トップの精密な計測と制御の粋を駆使できる研究プラットフォームを整備し、領域を超えた学際的展開を図る。



学術研究の大型プロジェクトの推進に関する基本構想（ロードマップ2026）

◆ 学術研究の大型プロジェクトについて

- ✓ 「Bファクトリー」、「スーパーカミオカンデ」等の学術研究の大型プロジェクトは、最先端の技術や知識を結集して人類未踏の研究課題に挑み、世界の学術研究を先導する画期的な成果を挙げている ※「スーパーカミオカンデ」によるニュートリノ振動の発見（2015年ノーベル物理学賞受賞）など
- ✓ 一方、大型プロジェクトは長期間にわたって多額の経費を要するため、その推進に当たっては、広く社会・国民の支持を得ながら、国内外の学術研究の全体状況はもとより、公財政支出の現況や将来見通し等にも留意しつつ、**長期的な展望をもって戦略的・計画的に推進していく必要**

国として大型プロジェクトの優先度を明らかにする観点から、「学術研究の大型プロジェクトの推進に関する基本構想（ロードマップ）」を策定

※これまで、2010、2012、2014、2017、2020、2023年に策定

◆ ロードマップ2026の策定

- ✓ 「ロードマップ2026」の対象は、実施期間が5～10年程度、予算規模が概ね数十億から2,000億円程度の研究計画
- ✓ 公募の結果、申請のあった31件の研究計画について、科学技術・学術審議会において、幅広い分野の専門家によるきめ細かい審査を実施し、**12計画を掲載した「ロードマップ2026」を策定**
- ✓ 「ロードマップ2026」には、各掲載計画の基礎的な情報のほか、審査の過程で指摘された「主な優れている点」「主な課題・留意点」を掲載

<ロードマップ2026 掲載計画>

- ・ 地域歴史文化の横断的保全・継承と知の創成を担う連携研究基盤の形成（人間文化研究機構国立歴史民俗博物館）
- ・ 量子半導体スピントングレーションと連携ネットワーク拠点*（東京大学）
- ・ 多様な知が活躍できるパワーレーザー国際共創プラットフォーム：J-EPoCH 計画-超高圧極限状態の固体・プラズマ科学のフロンティア-*（大阪大学レーザー科学研究所）
- ・ IceCube-Gen2 国際ニュートリノ天文台による高エネルギーニュートリノ天文学・物理学研究*（千葉大学ハドロン宇宙国際研究センター）
- ・ 量子色力学に基づくマルチスケール核物理研究拠点(EIC)形成計画（東京大学）
- ・ 高輝度大型ハドロン衝突型加速器(HL-LHC)による宇宙の真空構造の解明と新物理の探究 ―エネルギーフロンティアの進化―（高エネルギー加速器研究機構）
- ・ CTAO 国際宇宙ガンマ線天文台*（東京大学宇宙線研究所）
- ・ 30m光学赤外線望遠鏡計画TMT*（自然科学研究機構国立天文台）
- ・ 強磁場コラボラトリーによる未踏領域の強磁場科学の推進*（東京大学物性研究所）
- ・ アト秒レーザー科学研究施設*（東京大学）
- ・ BSL-4 施設を中核とした感染症研究拠点の形成*（長崎大学）
- ・ 統合全球海洋観測システムOneArgoの構築と海洋融合研究の推進*（東北大学）

※カッコ内は実施主体（中核機関）

※ *はロードマップ2023からの継続掲載（9計画）

共同利用・共同研究システム形成事業

令和9年度要求・要望額
うち「強く豊かな日本」投資枠
(前年度予算額)

111億円
79億円
8億円)



文部科学省

令和7年度補正予算額

52億円

背景

- 我が国全体の研究力を底上げするには、大規模な研究大学の支援にとどまらず、**全国の国公私立大学等に広く点在する研究者のポテンシャルを引き出す**必要がある。他方で、各大学単位の成長や競争が重視される中、大学の枠にとどまらない研究組織の連携を進めることは難しい状況がある。
- 我が国では、**個々の大学の枠を超えて大型・最先端の研究設備や大量・希少な学術資料・データ等を全国の研究者が共同利用・共同研究する仕組みが整備**され、学術研究の発展に大きく貢献してきた。

目的

- 各研究分野単位で形成された共同利用・共同研究体制について、**分野の枠を超えた連携による、新しい学際研究領域のネットワーク形成・開拓促進に加え、中規模研究設備の整備による共同利用・共同研究体制の強化・充実や、先端研究設備の集積・自動/自律化・遠隔化によるAI時代にふさわしい新たな研究システムの形成**によって、我が国における研究の厚みを大きくするとともに、全国的な次世代の人材育成や意欲・能力ある研究者を支援する。【令和5年度より事業開始】

事業概要



組織・分野を超えた新しい学際研究ネットワークの形成

学際領域展開ハブ形成プログラム

6.5億円（前年度：5.5億円）

大学共同利用機関や共同利用・共同研究拠点等がハブとなって取り組む、**異分野の研究を行う大学の研究所や研究機関と連携した学際共同研究、組織・分野を超えた研究ネットワークの構築・強化・拡大**を推進。

【支援内容】学際共同研究費、共同研究マネジメント経費等

【支援額】5千万円基準

【支援期間】最長10年間（中間年度にステージゲートを設定）

【R9採択件数】2件（継続11件）



共同利用・共同研究機能の中核を担う新規技術・設備

開発要素が含まれる最先端の中規模研究設備の整備

大学の枠を超えた研究基盤設備強化・充実プログラム

20.0億円（前年度：－）※R7年度補正【10億円】

大学の枠を超えて、**学外へ開かれた利用を前提とした新規技術・設備開発要素が含まれる最先端の中規模研究設備の整備**により、**共同利用・共同研究体制の強化・充実**を通じた最先端研究の展開を推進。

【支援内容】設備の整備に係る経費

【支援額】20億円（1件あたり上限5億円）

【R9採択件数】4件程度



公私立大学の共同利用・共同研究拠点の機能強化

特色ある共同利用・共同研究拠点支援プログラム

0.9億円（前年度：0.7億円）

文部科学大臣の認定を受けた**公私立大学の共同利用・共同研究拠点を対象に、拠点機能の更なる強化**を図る取組等を支援。

【支援内容】運営委員会経費、共同研究旅費、シンポジウム開催経費等

【支援額・支援期間】以下の2種類の支援メニューを設定

・機能強化支援(1拠点あたり上限3千万円・3年間支援)

・スタートアップ支援(1拠点あたり上限4千万円・3年間支援)

【R9採択件数】機能強化支援2件（継続1件）



大規模なオートメーション/クラウドラボの形成により

AI時代にふさわしい研究システム改革を先導

大規模集積研究システム形成先導プログラム

84.1億円（前年度：1.6億円）※R7年度補正【42億円】

先端研究設備の大規模集積・自動/自律化・遠隔化と一体的な研究支援により、意欲・能力ある研究者の**誰もが時間・空間を超えて高度な研究環境にアクセスし、多様なアイデアから高品質かつ大量のデータを取得**できる拠点形成を推進。

【支援内容】大規模集積研究システムの整備及び運用に係る経費

【支援額】84.1億円（R9採択分：43.6億円、継続分：40.5億円）

【支援期間】4年間

【R9採択件数】1件（継続1件）

経済財政運営と改革の基本方針2026
責任ある積極財政「元年～日本の挑戦を起動する！～
(令和8年7月21日閣議決定)

第3章 責任ある積極財政に基づく「中長期経済財政計画」
3. 主要分野ごとの重要課題と取組方針
ii) 「成長分野」を牽引する科学技術人材・クリエイティブ人材の育成
(略) 先端研究施設・設備等の整備・共用・高度化を促進する。
AIを科学研究に適用し、新たな発見や理解を加速する「AI for Science」を推進する。

日本成長戦略（令和8年7月21日閣議決定）

Ⅲ. 8つの分野横断的な課題の解決
(2) 対応の方向性 ③ 講ずるべき施策パッケージ
ii) 「成長分野」を牽引する科学技術人材・クリエイティブ人材の育成
(略) 先端技術の研究及び社会実装を担う科学技術人材育成のための施策の強化
(略) 先端技術領域での競争力を強化するため、産学協働の研究開発を通じた研究者・技術者の育成 支援や**若手研究者を中心とした新興・融合研究の促進**（略）に取り組む。

iii) 「人材力」の基盤となる環境整備
(略) また、**AI for Scienceの推進**やそれを支える研究インフラの構築を進める（略）

統合イノベーション戦略2026（令和8年7月14日閣議決定）

2. 知の基盤としての「科学の再興」
(1) 新たな研究領域の継続的な創造
・多様な研究者が集う大学共同利用機関や共同利用・共同研究拠点等を中核に、多様な研究者間ネットワークの形成や全国的な次世代の人材育成、学際領域展開ハブ形成プログラムによる新たな学際領域の開拓を促進する。

(4) AI for Science による科学研究の革新
・戦略的価値の高いデータセットを特定・構築するとともに、自動・自律化、遠隔化した研究設備等を整備する。オートメーション/クラウドラボについて、5年間で少なくとも3拠点程度形成することを目指すし、全国の研究者が自身のアイデアから大量のデータ生成を可能とする環境整備への支援を強化する。

(6) 基盤的経費の確保と大学改革の一体的推進等
・全国に広く点在する研究者のポテンシャルを最大限引き出し、我が国の研究力強化を図るため、大学共同利用機関と共同利用・共同研究拠点が中心となる組織・分野を超えた共同利用・共同研究システムが担うハブ機能を強化する。
・大学の枠を超えて学外に開かれた利用を前提とした新規技術・設備開発要素の含まれる最先端の中規模研究設備を整備する。

(担当：研究振興局大学研究基盤整備課)

共同利用・共同研究システム形成事業 学際領域展開ハブ形成プログラム

令和9年度要求・要望額 650,000千円
うち「強く豊かな日本」投資枠 0千円
(前年度予算額 550,000千円)



背景・課題

- 我が国の研究力が低下傾向と言われる要因として、人材や研究環境、基盤的経費等の様々な課題がある中、**研究テーマの多様性の低下・硬直化**も指摘されている。
- 共同利用・共同研究体制は、既存分野のコミュニティの中核として発展してきた仕組みであり、新しい学際領域にはつながりづらい状況。
- 世界的に研究領域が拡大する中、我が国においても**新たな学際領域に研究者が挑戦しやすい環境を整備することが必要**。

事業内容（開始年度：令和5年度）

- 大学共同利用機関や国公立大学の共同利用・共同研究拠点等が、従来と異なる研究機関・研究者コミュニティと連携するための「新たなシステム」（ハブ）の形成等に関する計画と、当該計画に基づく新分野への展開、次世代の人材育成、新たな産業連携の創出等に関する構想の実現を推進。
- 個々の大学の枠を超えて形成された**各研究分野の中核である大学共同利用機関、共同利用・共同研究拠点等をハブ**として、**分野の枠を超えた新しい学際研究領域のネットワークを形成し、新たな学際研究領域を開拓**することで、我が国における研究の厚みを大きくするとともに、次世代の人材育成にも貢献する。

【これまでの採択実績】 R5～7年度までに96件の申請から11件を採択
R5年度：8件（申請数：48件）
R6年度：2件（申請数：28件）
R7年度：1件（申請数：20件）

日本成長戦略（令和8年7月21日閣議決定）

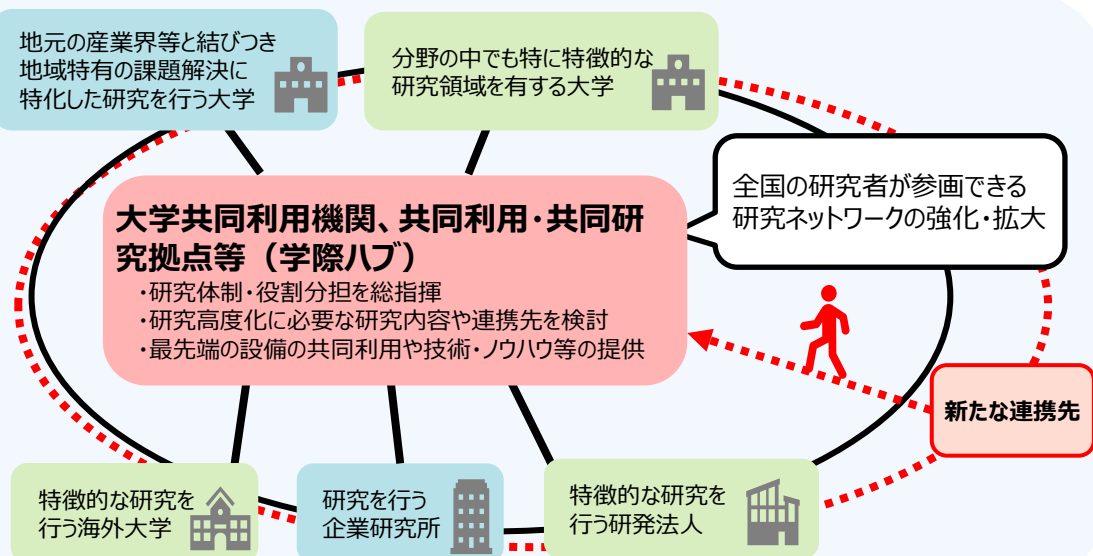
…先端技術領域での競争力を強化するため、産学協働の研究開発を通じた研究者・技術者の育成 支援や若手研究者を中心とした新興・融合研究の促進、博士課程学生・高度専門人材の処遇向上・活躍促進、優れた科学技術人材の育成に向けた小中高段階からの先進的な理数系教育に取り組む。

統合イノベーション戦略2026（令和8年7月14日閣議決定）

…多様な研究者が集う大学共同利用機関や共同利用・共同研究拠点等を中核に、多様な研究者間ネットワークの形成や全国的な次世代の人材育成、**学際領域展開ハブ形成プログラムによる新たな学際領域の開拓を促進する**。
…全国に広く点在する研究者のポテンシャルを最大限引き出し、我が国の研究力強化を図るため、**大学共同利用機関と共同利用・共同研究拠点が中心となる組織・分野を超えた共同利用・共同研究システムが担うハブ機能を強化する**。

第7期科学技術・イノベーション基本計画（令和8年3月27日閣議決定）

…大学共同利用機関や共同利用・共同研究拠点において、**組織・分野を超えた多様な研究者間ネットワーク形成支援や共同研究の促進、融合研究をけん引するリーダー人材育成を推進する**。



期待される効果

- 分野に閉じていた研究リソースやネットワークを異分野にも開放するシステムを構築
- 我が国として新分野を生み出し続ける機能を強化
- 次世代の人材育成に貢献

支援対象	国公立大学の共同利用・共同研究拠点、大学共同利用機関等	支援期間	最長10年間 (中間年度にステージート設定)
補助対象経費	学際的共同研究費、共同研究マネジメント経費等	支援額	5千万円基準 (1拠点あたり)

共同利用・共同研究システム形成事業 ～特色ある共同利用・共同研究拠点支援プログラム～

令和9年度要求・要望額
うち「強く豊かな日本」投資枠
(前年度予算額)

87,000千円
0千円
65,400千円



背景・課題

- 大学附置の研究所等における、**個々の大学の枠を超え、研究施設・設備、データ・資料等を共同利用に供し、国内外の研究者による共同研究を推進する共同利用・共同研究体制**は、我が国の学術研究の発展に資する中核的システム。
- 平成20年に、こうした研究所等を文部科学大臣が「**共同利用・共同研究拠点**」に認定する制度を創設し、取組を**公私立大学にも拡大**。
- 令和8年4月現在、当該拠点数は、**国立大学78拠点に対し、公私立大学26拠点（公立：11 私立：15）**。
→ 大学の8割を占める公私立大学が保有する特色ある研究資源を、大学の枠を超えて共同利用・共同研究に活用する体制を充実させる必要。

● 科学技術・イノベーション基本計画（令和8年3月27日）《抜粋》

第2章 知の基盤としての「科学の再興」

1. 新たな研究領域の継続的な創造 (2) 戦略的な新興・融合研究の推進

大学共同利用機関や共同利用・共同研究拠点において、組織・分野を超えた多様な研究者間ネットワーク形成支援や共同研究の促進、融合研究をけん引するリーダー人材育成を推進する。



学外研究者も利用可能な演劇資料
(早稲田大学)



学外研究者との共同研究集会（明治大学）

事業概要

【事業目的】

特色ある研究分野において、優れた学術資料、研究設備等を有し、研究力の高い**公私立大学の研究所等を、大学の枠を超えて研究者の共同利用・共同研究に活用**することを通じて、研究分野全体の研究水準の向上を図り、我が国の学術研究の発展を目指す。

【事業概要】

大臣認定を受けた共同利用・共同研究拠点を対象に、スタートアップのための初期投資、拠点機能の強化を図る取組について支援を行う。

- 新規拠点に対しては、**共同利用・共同研究の取組を進め、分野や地域の中核となる研究拠点の形成を目指す拠点**等のスタートアップを支援。
- 既存拠点に対しては、**拠点の更なる国際化、ネットワーク化、人材育成機能強化を目指す取組**等の拠点機能の強化を支援。

(事業スキーム)

	スタートアップ支援	機能強化支援
支援期間	3年間	1～3年間
支援額	40,000千円以内/拠点	30,000千円以内/拠点
支援拠点	0拠点(うち、新規0拠点)	3拠点(うち、新規2拠点)

特色ある研究施設

特色ある研究分野・研究資源
・立命館大学（古典籍データ）
・慶応義塾大学（日本家計ハロ調査データ）
・東京理科大学（燃焼実験装置）等

新たな拠点形成

- ・公募による共同研究の推進
- ・設備の共同利用の推進
- ・研究資源の公開体制の推進

スタートアップ支援

- ・運営委員会経費
- ・共同研究経費 等

共同利用・共同研究体制の充実 我が国の研究水準の向上

拠点機能の強化

- ・研究DXの推進
- ・拠点の国際化、ネットワーク化
- ・人材育成機能強化

機能強化支援

- ・国際共同研究集会の実施に係る経費
- ・異分野研究者の招聘経費
- ・共同利用施設の活用に関する講習会の実施に係る経費 等

共同利用・共同研究システム形成事業 -大学の枠を超えた研究基盤設備強化・充実プログラム-

令和9年度要求・要望額
うち「強く豊かな日本」投資枠

20億円
0億円



文部科学省

背景

- 「中規模研究設備の整備等に関する論点整理」（令和5年6月27日科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会）において、中規模研究設備は、**多様な人材や産業を惹きつけ、世界最先端の研究成果を生み出す源泉となるものであり、次世代の人材育成の観点からも重要**とされている。
- その中でも特に、共同利用・共同研究体制に整備されることで様々な研究分野に裨益する**最先端の中規模研究設備は、世界最先端の研究を実施するための装置開発やそのための技術開発が必要であり、開発そのものが共同研究となる**。そのような最先端の中規模研究設備は、**全国の研究者からのニーズが高く、共同利用・共同研究体制の中核機能として、多くの研究者の利用に供される**。
- また、AI for Scienceの観点から、**競争力の源泉となる高品質な研究データを創出する中核装置の重要性は益々高まっている**。
- これらの中規模研究設備の設備開発に研究者や技術職員が携わることによる人材の育成、それにより生み出される技術の継承や設備開発に携わる企業の投資を繋ぎ続けるためにも、これらの最先端研究設備の整備・更新が重要。

課題

- 共同利用・共同研究体制は、中規模研究設備等を通じて当該分野における共同利用・共同研究を組織の枠を超えて全国の研究者に提供するシステムであるため、現在の法人単位の経営マネジメント上では、**中規模研究設備の計画的かつ継続的な整備・更新が進みにくい状況**。特に、**新規技術・設備開発要素が含まれる最先端の中規模研究設備は、高度化及び光熱費の高騰により、維持に係る経費の確保が一層困難になっており、運用休止などの事態も生じている**。
- このような状況では、最先端の研究の実施に必要な研究設備の整備や運用が継続的に進まず、**我が国の研究力の一層の低下が危惧され、国として全国的な観点からの中規模研究設備の整備が必要**。
- また、中規模研究設備の整備にかかる資材高騰等の影響により、中規模設備整備にかかる費用が上昇。全ての中規模設備の更新を早急には実施することは困難であるため、現有設備に新規技術・設備開発要素のある設備を付加することにより、その先進性を最大限高めた上で活用させる方策も同時に行う必要。

事業概要

国による整備方針のもと、大学の枠を超えて、学外へ開かれた利用を前提とした新規技術・設備開発要素が含まれる最先端の中規模研究設備の整備により、共同利用・共同研究体制を強化・充実するとともに、AI for Scienceの観点から、競争力の源泉となる高品質な研究データを創出する基盤整備を推進する。

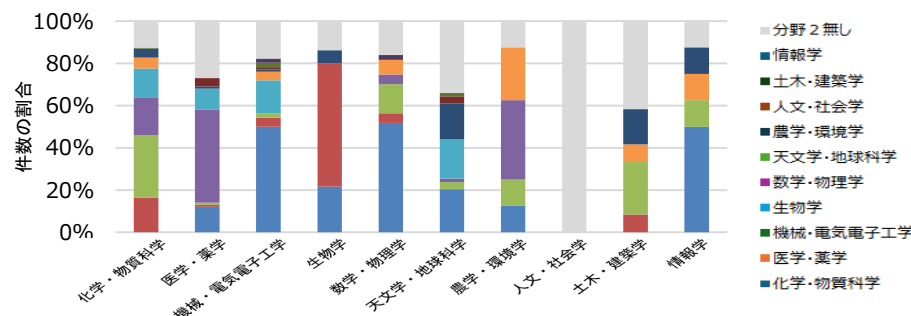
【対象機関】国公立大学の共同利用・共同研究拠点に認定された研究施設等

【支援内容】新規技術・設備開発要素が含まれる最先端の中規模研究設備の整備に係る費用に対し5億円を上限として補助（4件程度）

期待される効果

- **最先端研究の推進＝トレンドを捉える**
世界の研究トレンドを捉え、最先端の研究設備による研究をいち早く展開
- **新規技術・設備の開発＝トレンドを作る**
新規技術に基づく研究設備の開発・導入により、既存の研究パラダイムから独創的・画期的な研究創成へ転換

研究成果の創出に直結するとともに、拠点の中核性を高め、新たな価値創造へ繋がる正のスパイラルを生み出す



図：複数の研究分野にまたがる研究設備の割合※
→中規模研究設備の整備は当該分野にとどまらない効果がある

※出典：令和6年3月「大学及び大学共同利用機関の研究力強化に必要な課題及び対策に関する調査」（文部科学省）

大規模集積研究システム形成先導プログラム

<大規模オートメーション/クラウドラボの形成>

令和9年度要求・要望額
うち「強く豊かな日本」投資枠
(前年度予算額)

84億円
79億円
2億円)



文部科学省

背景・課題

研究の大型化・高度化への対応

- 研究手法は大型化・高度化し、**多様かつ高度な解析が求められる**状況。
- 我が国には、トップ層の大学以外にも**全国各地に広く、意欲・能力がある研究者が所属**。これらの研究者が、上記の状況においても、**能力を最大限発揮できる環境の構築**が重要。

事業内容

我が国が有する強みを活かした、オートメーション/クラウドラボの形成により、AI時代にふさわしい研究システム改革を先導

支援対象

大学共同利用機関及び共同利用・共同研究拠点

支援期間

4年間

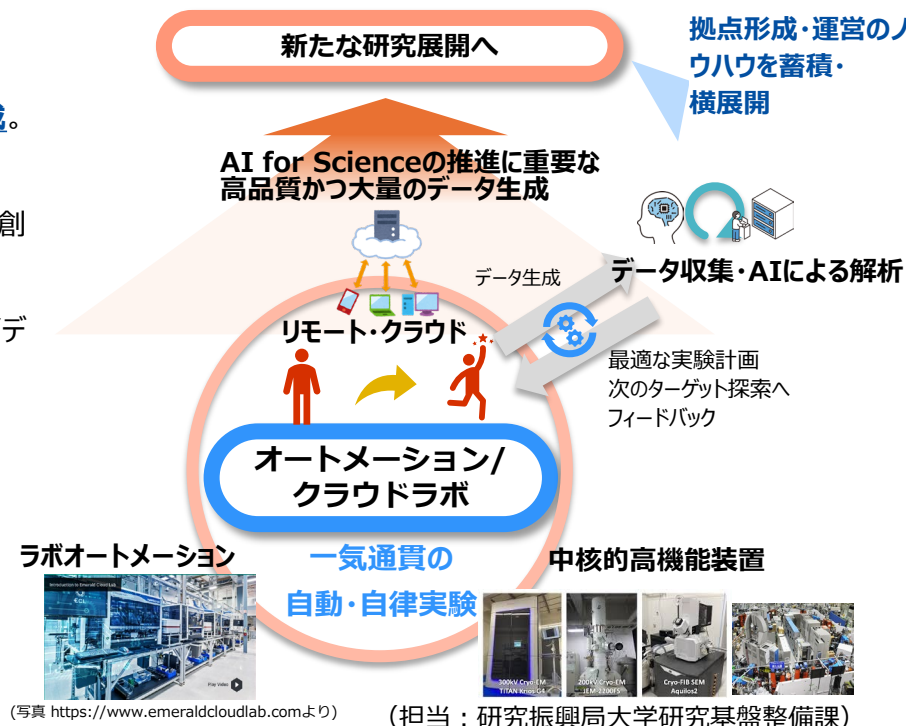
- 研究設備の自動化・自律化・遠隔化による、**大規模なオートメーション/クラウドラボを形成**。研究設備からのデータ収集、解析の標準化も促進。
- 高度な研究支援・コンサルテーションと一体的な**新たな共同利用サービスを提供**。研究成果創出に求められる多様な課題にワンストップ・シームレスに対応。
- 意欲・能力ある研究者誰もが**時間・空間を超えて高度な研究環境にアクセス**し、多様なアイデアから**AI for Scienceの推進にとって重要な資源となる高品質なデータを大量に生成**。

成果、事業を実施して、期待される効果

- ・ 研究生産性の向上（実験スピード、発表論文数の向上 等）
- ・ AI駆動型研究に不可欠な**研究データ創出・活用の高効率化**
- ・ 新しい科学研究の姿を牽引出来る人材の育成、理化学機器産業やロボット産業との協働、優秀な海外研究者のゲートウェイとなり国際頭脳循環を促進

AI for Scienceの推進

- 世界的に**AI for Scienceによる科学研究の革新が進展**
- AI for Scienceの推進には、**より多くの研究者がAIを活用した研究環境を利用**でき、**データ収集、解析の標準化も含め高品質かつ大量のデータを継続的に生み出すシステムが必要不可欠**。



AI for Scienceによる科学研究の革新

令和9年度要求・要望額
うち「強く豊かな日本」投資枠
(前年度予算額)

3,789億円
2,984億円
563億円)

※運営費交付金中の推計額含む



文部科学省

令和7年度補正予算額

1,555億円

現状・課題・事業目的

- AI for Scienceは、AIを研究プロセスの全工程に組み込み、科学研究の全過程を変革し、従来到達困難だった科学的発見や社会実装の加速・実現を図る取組。
- 第7期科学技術・イノベーション基本計画においても「AI for Scienceによる科学研究の革新」が掲げられており、AIは国家戦略技術領域に位置づけられている。
- AI for Scienceをめぐる国際競争は急速に激化しており、強い切迫感と危機感をもって取り組む必要があり、文部科学省において本年3月に「AI for Scienceの推進に向けた基本的な戦略方針」を策定。戦略方針等に基づき、「研究力・人材」、「計算資源」、「データ」の一体的かつ戦略的な推進が必要不可欠。
- AI for Scienceは「科学の再興」の要であり、AI for Scienceの波及・振興による科学研究力の底上げと世界を先導する科学研究成果の創出、それを支える次世代研究インフラの構築により、自律性と信頼性を備えたAI for Science先進国の地位確立を目指す。

主な事業

※ () 内は令和8年度当初予算額、【】内は令和7年度補正予算額

◆ AI駆動型研究開発の強化 1,932億円 (81億円)

産学含むあらゆる分野へのAI for Scienceの波及・振興による科学研究力の底上げ及び、日本の強みを活かした最先端研究開発へのAI利活用の加速により世界を先導する研究成果を創出。

- ・AI for Science革新的研究推進事業 (ARiSE) 1,420億円【320億円】 科学研究基盤モデルの開発・共用 (TRIP-AGIS) 203億円 (26億円)【28億円】
- ・AI for Science萌芽的挑戦研究創出事業 (SPReAD) 233億円【50億円】 世界を先導する科学研究成果の創出

※理化学研究所運営費交付金中の内数

◆ 革新的なAI基盤技術の研究開発 146億円 (56億円)

生成AIの透明性・信頼性の確保に向けた研究開発や理研AIPセンター等での革新的なAI研究開発及び、AIの基盤技術である情報通信科学に関する研究開発・人材育成の取組を推進。

- ・生成AIモデルの透明性・信頼性の確保に向けた研究開発拠点形成 83億円 (8億円)【47億円】
- ・革新知能統合研究事業 (AIP) 28億円 (28億円) ※理化学研究所運営費交付金中の内数
- ・情報通信科学・イノベーション基盤創出 (CRONOS) 35億円 (20億円)

◆ AI for Scienceを支える次世代研究インフラの構築 1,711億円 (427億円)

研究活動において「世界で最もAIの開発・活用がしやすい国」を実現し、「科学の再興」を果たすため、我が国の実験・データ・計算基盤を統合的かつ戦略的に強化・接続するとともに、研究プロセスの蓄積により試行錯誤を効率化し、AIEージェントによる自律的・横断的な運用を可能とするパイプラインを開発・整備することで、AI for Science時代の「次世代研究インフラ」を構築する。

・計算基盤の高度化

- ・AI for Scienceに不可欠な計算基盤の環境整備 495億円
- ・「富岳」の次世代となる新たなフラッグシップシステムの開発・整備 279億円 (10億円)【373億円】
- ・スーパーコンピュータ「富岳」及び革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ (HPCI) の運営 208億円 (167億円)【87億円】



・実験基盤の高度化

- ・共同利用・共同研究システム形成事業 84億円 (2億円)【42億円】
- ・大規模集積研究システム形成先導プログラム
- ・大学の枠を超えた研究基盤設備強化・充実プログラム 20億円【10億円】



・データ基盤の高度化

- ・AI for Scienceに即した各研究分野DB等の一体的高度化 399億円 (131億円)【60億円】
- ・AI for Science実装のための我が国の研究データ空間の構築 11億円



・パイプラインの構築

- ・認証システムの高度化 6億円
- ・AIEージェント駆動型パイプラインの構築 76億円
- ・学術情報ネットワーク (SINET) の運用・高度化 472億円の内数 (340億円の内数)



(担当：研究振興局研究振興戦略官 (人工知能活用担当) 付、研究振興局参事官 (情報担当) 付)

科研費による知の基盤強化

令和9年度要求・要望額 4,552億円
うち「強く豊かな日本」投資枠 2,042億円
(前年度予算額 2,479億円)
令和7年度補正予算額 300億円



文部科学省

背景・課題

- 世界の研究論文数は量的拡大傾向にあり、諸外国が研究力を上げる中、我が国の研究論文数・Top10%論文数等の指標から我が国の研究力の相対的な低下傾向が明らかとなっている。課題として研究トピックの後追いや、研究活動の国際性の低さ、若手研究者数の伸び悩み、研究時間の減少等が指摘されている。
- 我が国の研究力強化のため、**科研費を大幅拡充**する。「ゼロ」から「イチ」を生み出し、国際競争力を抜本的に強化し、次世代が魅力に感じる環境を構築するとともに、しなやかで強い社会を実現するため、**若手研究者が取り組む研究、新興・融合領域への挑戦的な研究、国際性の高い研究を強力に後押しするとともに、多様な研究の深化・発展や、全面基金化の達成による研究時間確保**により、「強い経済」に資する**知の基盤を強化**する。

経済財政運営と改革の基本方針2026（令和8年7月21日閣議決定）

- ・国立大学法人運営費交付金や科研費の大幅な拡充を図る
- ・科研費の全面基金化に向けた取組を速やかに推進し、研究者の煩雑な事務負担を軽減し、研究時間を確保する。

日本成長戦略（令和8年7月21日閣議決定）

- ・国立大学法人運営費交付金・科研費の大幅拡充等、基盤的経費と多様な競争的研究費の充実・強化を図る

統合イノベーション戦略2026（令和8年7月14日閣議決定）

- ・科研費において、多様な学術研究を支援しつつ、若手研究者が取り組む研究、既存の学問体系の変革を目指す研究、国際性の高い研究等への支援を強化し、分野硬直性の打破などの改革を強力に推進しながら、既存の研究費の改革を行いつつ、他の取組とも連携し、科研費を大幅に拡充するとともに、研究時間の確保のため、全面基金化に向けて取り組む。

令和9年度概算要求の骨子

科研費 科学研究費助成事業（科研費） 4,552億円（前年度予算額 2,479億円）

全分野の「学術研究」を支援する研究者の自由な発想に基づくボトムアップ型の競争的研究費

- ピア・レビュー（※）による厳正な審査を行い、採択率約27%（応募件数10万件）の競争を経て独創的・先駆的な研究を採択

（※ 年齢構成や研究機関のバランスを考慮して選ばれた当該分野に精通する研究者による審査。毎年審査委員の3分の1を改選）

① 新領域種目の支援強化

- ・「**挑戦的研究（開拓）**」を**拡充**するとともに**若手支援強化枠を設定**し、若手研究者の積極的な挑戦を後押し
- ・「**学術変革領域研究（B）**」の**期間延伸・拡充**を行い、次代を担う研究者がリーダーシップを発揮し新領域を開拓
- ・「**学術変革領域研究（A）**」を**拡充**し、次代を担う研究者が開拓した新領域を発展
- **若手研究者を中心とした新興・融合領域研究の活性化**

② 国際的な研究の支援強化

- ・日本の研究者を海外に派遣する「**国際共同研究強化**」を**拡充**するとともに、「**若手研究**」採択者、**特別研究員向けの新たな応募区分**を設定
- ・「**基盤研究（A）**」において、**国際性を発揮することが期待できる研究**に対する研究費の**重点配分を拡充**
- **国際ネットワークへの参入促進、国際的に波及効果の高い研究の活性化**

③ 若手研究者への支援強化

- ・「**研究活動スタート支援**」「**若手研究**」「**特別研究員奨励費**」の**拡充**
- **研究者の魅力を向上するとともに、学術研究の裾野を拡大し多様な研究の芽を創出**

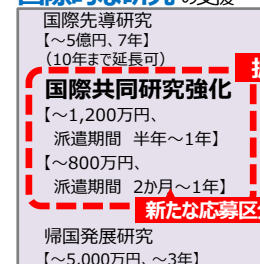
④ 多様な研究の深化・発展

- ・「**基盤研究（S）（A）（B）（C）**」の**拡充**
- **若手・新領域・国際性強化により得られた多様な研究を深化・発展させるとともに、中長期的な視点からの研究を推進**

⑤ 全面基金化による研究時間確保

- ・「**基盤研究（A）**」「**学術変革領域研究（A）**」「**特別推進研究**」の**基金化推進**
- **研究者の研究時間を確保するとともに、研究の進展や国際化、ライフイベントに合わせた柔軟な執行を可能とし、研究活動に集中できる環境を実現**

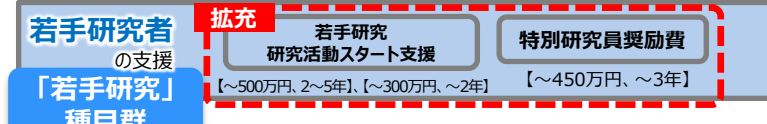
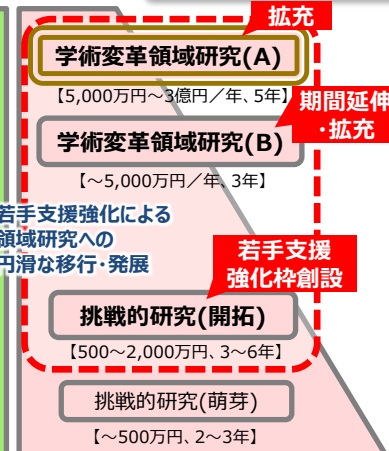
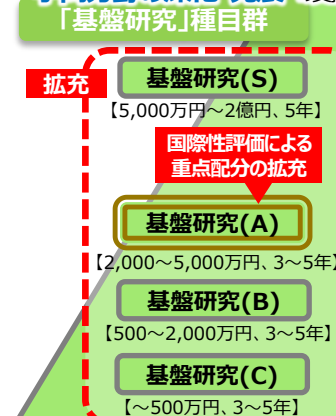
国際的な研究の支援



全面基金化による研究時間確保

新領域開拓の支援 「学術変革研究」種目群

学問分野の深化・発展の支援 「基盤研究」種目群



（担当：研究振興局学術研究推進課）

目次

1. 令和9年度概算要求について
2. 第5期中期目標期間における国立大学法人運営費交付金の
在り方に関する中間まとめについて

(参考資料)

- ・令和9年度概算要求資料（抜粋：概算要求のポイント）

第5期中期目標期間における国立大学法人運営費交付金の在り方に関する中間まとめ【概要】

I. はじめに

- 国立大学法人運営費交付金は、国立大学法人及び大学共同利用機関法人が教育、研究及びこれらを通じた社会貢献を安定的かつ継続的に実施していくための基盤となる財源として、我が国の知の基盤を支える根幹となる仕組みであり、近年の物価上昇や人件費の増加等への対応は喫緊の課題
- 「国立大学法人等改革基本方針」（令和7年11月）等を踏まえ、第5期中期目標期間（令和10～15年度）における運営費交付金の算定ルールの基本的な考え方及び主な論点を中間的に取りまとめたものであり、今後、更なる具体化に向けた検討が必要
- 各国立大学法人等の規模や組織の在り方については、第5期中期目標期間に向けた組織及び業務全般の見直しの取組の中で検討が進められており、これらに基づき各法人の規模等が適切に設定されることを前提として検討

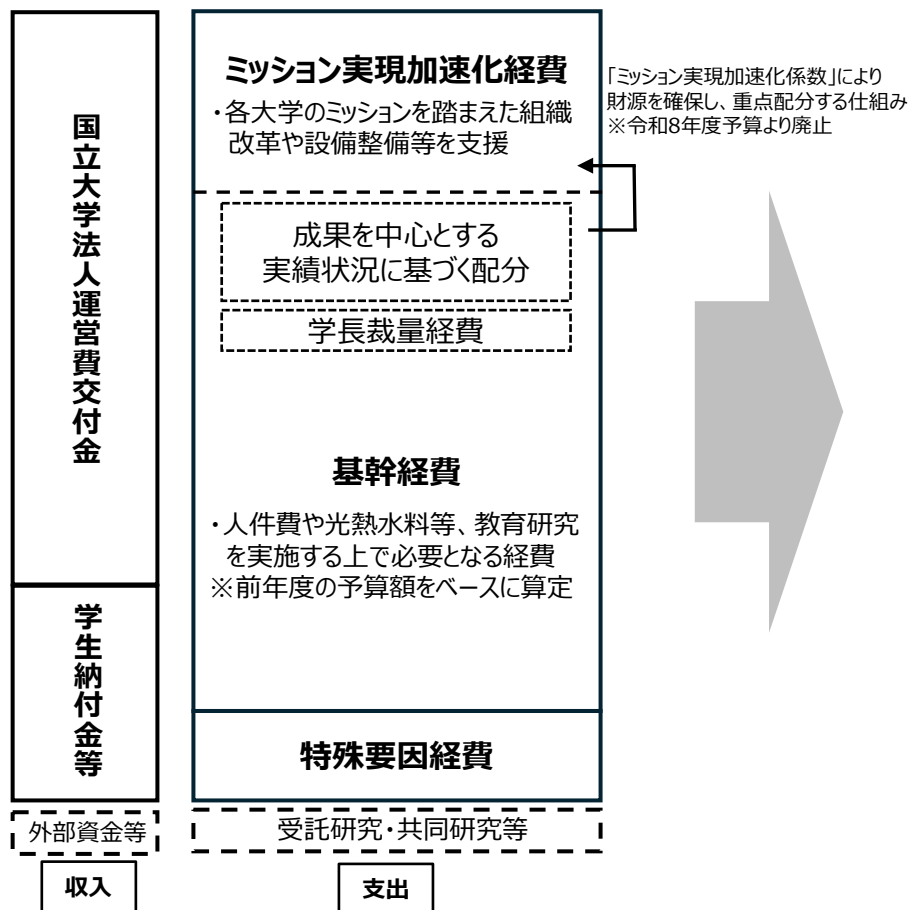
II. 第5期中期目標期間における運営費交付金の算定ルールの考え方

基本的な考え方

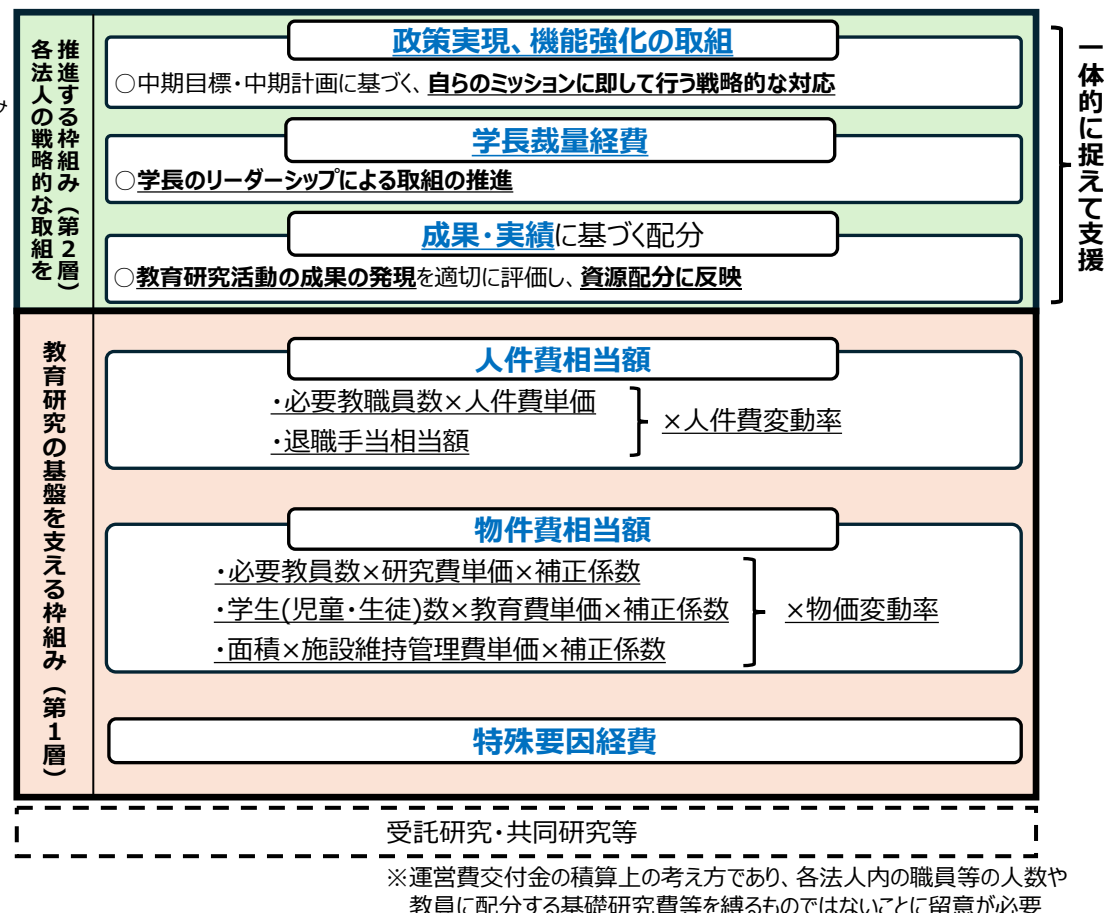
- 安定的な基盤の確保**とともに、各法人の**戦略的な取組や成果を評価し、その結果を資源配分に反映**させることも重要
- また、どのような経営資源を充実させていくかといった**経営戦略を構築し、自らがリスクを取って経営判断**をしていくことが必要
- このような方向性が体现されるよう、①**教育研究の基盤を支える枠組み（第1層）**及び②**各法人の戦略的な取組を推進する枠組み（第2層）**の二つに大別
- 第1層は**物価・人件費の変動に連動**することとし、**安定性、継続性及び予見可能性を重視**。第2層は**中期目標・中期計画の達成に向けた戦略的な取組を促すインセンティブ**として機能することを期待

構成のイメージ

第4期



第5期の構成イメージ



今後の主な論点

教育研究の基盤を支える枠組み（第1層）

- 各法人の規模（教員・学生の数や施設面積等）をベースとし、分野や地域性を考慮しつつ支援単価や係数を具体化
- 物価変動率の設定について、消費者物価指数の活用や教育研究活動に必要な物件費の変動を適切に反映する指標の在り方
- 運営費交付金への物価・人件費の変動の適切な反映に連動した授業料など学生納付金の在り方 等

各法人の戦略的な取組を推進する枠組み（第2層）

- 評価指標（KPI）の設定、第5期中期目標・中期計画の策定・評価プロセスとの連動
- 学長裁量経費について、従来の規模に応じた配分に加え、学長の改革構想や取組を反映する仕組み 等

【附属施設（附属病院、附属学校、附置研究所及び研究施設等）】

- 基本的な考え方としては全体の算定方法に則りつつ、それぞれが果たす固有の機能や役割を踏まえた調整が必要と考えられるが、今後詳細な検討が必要

<附属病院>

- 診療報酬に代表される診療機能に対する支援と教育研究に対する支援の役割分担を踏まえた上で、国公立共通となる大学附属病院に対する支援の枠組みと国立大学附属病院特有の課題に対する支援の明確化などの観点からの支援策の検討

<附属学校>

- 教育課題の解決に実験校としてより大きな貢献をするため、次期学習指導要領においても重視されている多様な児童生徒に対応する指導モデルの開発など、これまでの附属学校の在り方を変えるような、新たな取組に挑戦する附属学校に対する支援の在り方

<附置研究所及び研究施設等>

- 研究コミュニティの拠点である共同利用・共同研究拠点に対する他制度との連携を含めた総合的な支援の在り方

【大学共同利用機関法人の特例】

- 国立大学法人と同様の算定とすることが適当と考えられるが、必要な光熱水費や共同利用に係る算定に当たり、特別に配慮した仕組みの検討が必要 等

Ⅲ. 第4期中期目標期間中の運営費交付金の確実な確保について

- 第5期中期目標期間に向けた制度の見直しの議論と並行して、足下の第4期中期目標期間（令和4～9年度）においても、教育研究活動の基盤を支える観点から、その必要な予算を確実に確保していくことが不可欠
- 特に、近年の物価上昇や人件費の増加等により、教育研究活動に必要な基盤的経費の実質的な価値が低下している状況にあることや、教育研究に必要なとなる設備の老朽化が著しく、十分な更新や最新の設備の導入が滞っていることへの対応は喫緊の課題
- 第4期中期目標期間においても、「国立大学法人等改革基本方針」で示した改革を徹底するとともに、国立大学法人等が社会からの期待に応え、教育研究活動を安定的かつ継続的に実施するため、「第7期科学技術・イノベーション基本計画」等に盛り込まれている運営費交付金の大幅な拡充を強く期待

目次

1. 令和9年度概算要求について
2. 第5期中期目標期間における国立大学法人運営費交付金の
在り方に関する中間まとめについて

(参考資料)

- ・令和9年度概算要求資料（抜粋：概算要求のポイント）

令和9年度 概算要求のポイント（教育関係）

文教関係予算のポイント

5兆7,360億円＋事項要求
(4兆5,981億円)【8,887億円】



質の高い公教育の再生

教育の質の向上に向けた、学校における働き方改革、教師の処遇改善、学校の指導・運営体制の充実、教員免許改革等の一体的な推進

- ・定数改善計画の着実な推進等の学校の指導・運営体制 1兆7,251億円 (1兆7,118億円)の充実、教職調整額の計画的な引上げ等の教師の処遇改善 ⑧
- ・学校における働き方改革の加速化 ⑨ 173億円 (118億円)
- ・教職の魅力向上を通じた人材確保強化 ⑩ 37億円 ◆ (5億円)

高等学校改革等の推進

- ・「高等学校教育改革交付金(仮称)」等の創設 ⑪ 事項要求★ (新規)
- ・定時制・通信制高等学校における教育の質確保・多様性への対応やDXハイスクールによるデジタル等成長分野を支える人材育成等 ⑫ 17億円 (新規)

GIGAスクール構想の更なる推進と学校DX・AXの推進

- ・安全かつ主体的なAI活用に向けた環境整備や実証研究 887億円★ (4億円) (次世代校務DX環境の整備、セキュリティ対策強化、データ整備を含む) ⑬
- ・情報活用能力の抜本的向上に向けた条件整備 ⑭ 13億円 (3億円)
- ・教育DX環境を支える基盤ツールの整備・活用、教育データ利活用の推進 ⑮ 26億円 (10億円)

次期学習指導要領等が目指す学びの環境の整備

- ・デジタル学習指導要領の開発、実装に向けた学校等への伴走支援、特定分野に特異な才能のある児童生徒への支援、道徳教育の質的向上に向けた取組の推進、AIを活用した英語教育の充実、理科教育設備の整備等 ⑯ 41億円 (28億円)
- ・「デジタルな形態を含む教科書」の導入に向けた環境整備 ⑰ 25億円 (17億円)

幼児教育の質の向上及び小学校教育との円滑な接続

- ・「幼保小の架け橋プログラム」の実施、幼児教育の質を支える体制整備の支援等 ⑱ 68億円★ (20億円)

部活動の地域展開や地域連携

- ・部活動の地域展開等の全国的な実施 ⑲ 155億円 (57億円)

現代的健康課題に対応するための健康教育の推進

- ・現代的健康課題の理解増進など学校保健の推進、学校給食・食育の充実 ⑳㉑ 8億円 (7億円)

注1) () 内は令和8年度予算額。【 】内は令和7年度補正予算額。

注2) ★がつく項目は、「強く豊かな日本」投資枠での要求を含む。

注3) ◆がつく項目は、事項要求も行う。

注4) 各項目の右側の丸数字は当該項目の参考資料のページ数。



新しい時代の学びの実現に向けた学校施設の整備等

教育環境の向上と老朽化対策の一体的・計画的整備、キャンパスの共創拠点化、防災機能強化、脱炭素化など学校施設等の整備の推進、D-ESTの充実

- ・公立学校施設の整備 ㉒ 4,308億円★ (678億円)
- ・国立大学・高専等施設の整備 ㉓ 1,828億円★ (364億円)
- ・私立学校施設等の整備 ㉔ 472億円★ (91億円)



2040年を見据えた高等教育改革の推進

研究力強化、人材育成システム改革に向けた高等教育の基盤的経費の充実 ㉕

- ・国立大学の基盤強化 ㉖ 1兆2,512億円★ (1兆971億円)
- ・高専(KOSEN)の機能強化の推進 ㉗ 891億円★ (631億円)
- ・私立大学等の改革の推進等 ㉘ 4,357億円★ (3,981億円)

成長分野をけん引する人材育成・高等教育の学びの質的転換 ㉙

- ・成長分野への学部転換等・高専の新設の促進 ㉚ 1,100億円★ (新規)
- ・ネットワーク化による大学院教育の高度化等 ㉛ 376億円★ (6億円)
- ・知的修羅場体験を通じた高等教育の学びの質的転換 ㉜ 165億円★ (新規)
- ・AX実装人材育成拠点形成事業 ㉝ 35億円 (新規)

地域を支える人材育成の推進 ㉞

- ・地域社会を支える「持続可能な地域高等教育システム」再構築 ㉟ 161億円★ (7億円)
- ・2040年に向けた地域医療人材の養成体制最適化事業 ㊱ 20億円★ (新規)

大学病院の教育・研究機能の強化 ㊲

- ・大学病院の教育・研究エフォートの適正化 ㊳ 633億円 (新規)
- ・老朽化した大学病院施設・設備の緊急的な改善 ㊴ 事項要求 (新規)

日本人学生の海外派遣、外国人留学生の受入れ・定着、教育の国際化の推進

- ・高校段階からの留学促進、大学生等の中長期留学のための奨学金の充実、多様な国・地域からの優秀な留学生の戦略的確保、大学の国際化、英語教育や国際連携・交流等の充実 (一部再掲) ㊵ 1,629億円★ (735億円)

令和9年度 概算要求のポイント（教育、スポーツ、文化芸術関係）



誰もが学ぶことができる機会の保障

誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校、いじめ対策等の推進

- 支援員の配置拡充や保護者支援を含む校内外教育支援センター 122億円（100億円）
の機能強化、学びの多様化学校の設置促進、いじめ・暴力行為・自殺対策の推進、
スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等相談体制の充実等 ③③
- 夜間中学の設置促進や教育活動の充実 ③ 1億円（1億円）

各教育段階の負担軽減による学びのセーフティネットの構築

- 高等教育の修学支援の充実（こども家庭庁計上分含む） ④ 事項要求（7,486億円）
- 高等学校等就学支援金制度等の着実な推進 ④ 5,852億円（5,852億円）
- 高校生等奨学給付金の充実 ④ 322億円◆（322億円）
- 学校給食費の抜本的な負担軽減 ④ 1,656億円（1,649億円）

生涯を通じた障害者の学びの推進

- 特別支援教育の充実 ④ 195億円（175億円）
- 大学等や学校卒業後における障害者の生涯学習の推進 ⑤ 2億円（2億円）

秩序ある共生社会の実現に向けた、外国人児童生徒等への教育等の充実・外国人等に対する日本語教育の推進 ④⑥

- 外国人児童生徒等への教育等の充実 ④⑥ 92億円（17億円）
- 外国人等に対する日本語教育の推進 ④⑥ 23億円◆（16億円）

海外で学ぶ日本人児童生徒の教育機会の充実

- 在外教育施設の機能強化（教師派遣等） ⑤ 222億円（192億円）

地域と学校等の連携・協働による地域の教育力の向上や体験活動の充実、学校安全体制の整備の推進

- コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の
一体的な取組の推進、体験活動や読書活動の推進、
家庭教育支援、キャリア教育の推進等 ⑤⑤⑤⑤⑤⑤⑤ 103億円（77億円）
- 学校安全体制の整備 ⑤ 12億円（5億円）

成長分野等に関するリ・スキリングの推進や専門学校の教育の質の高度化など社会人の学び直しの機会の拡充

- 成長分野におけるリ・スキリングプログラムの開発など
「学び続ける社会」実現に向けた取組の充実 ⑤⑤ 682億円★（78億円）
- 専門学校を活用した職業人材の高度化 ⑥ 102億円★（新規）



未来を切り拓くスポーツを通じた成長戦略の実現と社会課題への貢献 578億円(368億円)[241億円]

運動・スポーツを通じた「健康インフラ」の構築等による「健康・活躍社会」の実現

- 現役世代の運動実施率向上と身近な運動・スポーツの場の確保
 - 運動・スポーツ推進企業に対する支援、学校体育館等のコミュニティ化等 ⑥⑥⑥ 32億円★（2億円）
 - 部活動の地域展開の全国的な実施、部活動指導員の配置支援 ⑨ 120億円（50億円）
 - 幼児期からの運動習慣形成・体力向上（次期学習指導要領への対応） ⑥ 10億円（8億円）
 - 学校と地域が共同利用する屋内プールを含むスポーツ施設の整備促進 ⑥ 79億円★（28億円）
 - 障害の有無にかかわらず「ともにする」スポーツ環境の整備等 ⑥ 9億円（6億円）
- スポーツの成長産業化等による「スポーツ×エンタメ」、地域活性化の推進
 - スポーツ事業運営人材の獲得・育成やスポーツコンプレックス等の推進 ⑦ 7億円（4億円）
 - スポーツツーリズム等を含めたスポーツ・健康まちづくりの一層の推進 ⑧ 5億円（3億円）

ハイパフォーマンスの追求とアスリート等を取り巻く環境整備等

- 2028年パリオリンピック大会等に向けた国際競技力向上 ⑨ 115億円（105億円）
- スポーツDXの活用を含むハイパフォーマンス・サポート等の充実 ⑩ 33億円（19億円）
- 国際大会の招致・開催支援や国際人材の育成、ドーピング防止活動の推進 ⑦ 9億円（5億円）



我が国の成長の源泉となる多様で豊かな文化芸術の振興 2,335億円+事項要求(1,073億円)[431億円]

「文化財の匠プロジェクト」等の充実・推進による文化資源の保存・活用 ⑦②

- 「文化財の匠プロジェクト」による保存・継承等 517億円★（248億円）
 - 国宝・重要文化財建造物保存修理強化対策事業 195億円★（113億円）
- 各地の魅力ある文化資源の公開活用の促進等 201億円（182億円）
 - 地域文化財総合活用推進事業（地域伝統行事・民俗芸能等） 23億円（12億円）
- 文化資源の保存・活用を支える拠点の機能強化 218億円（144億円）

コンテンツをはじめとした世界に誇る文化芸術の創造・発信と人材育成 ③

- コンテンツ関連分野の人材育成の推進や文化芸術の創造活動の
振興等による国際プレゼンスの強化 832億円★（163億円）
 - クリエイター等育成支援 649億円★（新規）
- 多様な文化芸術による社会・経済的価値の醸成（一部再掲） 172億円★（120億円）
- CBXの推進や活動環境の向上等による創造的循環の創出 13億円（11億円）
- 文化芸術の振興を支える基盤の機能強化 389億円◆（219億円）

令和9年度 概算要求のポイント（科学技術関係）



科学技術予算のポイント

2兆4,453億円+事項要求
(9,863億円) [5,801億円]

※エネルギー対策特別会計への繰入額 1,612億円 (1,079億円) [236億円]を含む



重要技術領域における研究開発等の推進



知の基盤としての「科学の再興」

新たな研究領域の創造

- ・科研費による知の基盤強化 ⑦④ 4,552億円★ (2,479億円)
- ・戦略的創造研究推進事業（新技術シーズ創出） ⑦⑤ 484億円 (441億円)

戦略的な科学技術外交・国際頭脳循環の強化 ⑦⑥

- ・世界トップ研究人材育成に向けた戦略的国際研究交流推進事業(VOYAGE) 158億円★ (新規)
- ・自由で開かれたインド太平洋における日オセアニア連携・イノベーション推進パートナーシップ (PACIFIC) 106億円★ (新規)
- ※ホライズン・ヨーロッパへの準参加 内閣府において関係省庁分を一括して要求

科学技術人材の育成・活躍促進 ⑦⑦

- ・優れた博士課程学生・女性研究者・高度専門人材の活躍促進 293億円★ (182億円)
- ・小中高段階からの科学技術人材育成の強化 47億円 (40億円)

AI for Scienceによる科学研究の革新 ⑦⑧

- ・AI駆動型研究開発の強化・革新的なAI基盤技術の研究開発 2,078億円★ (137億円)
- ・AI for Scienceを支える次世代研究インフラの構築 1,711億円★ (427億円)
- ※他の事項との間で一部再掲あり

世界最高水準の大型研究施設の整備・共用・高度化 ⑦⑨

- ・SPRING-8の高度化 (SPRING-8-II) 90億円 (-)
- ・「富岳」の次世代となる新たなフラッグシップシステムの開発・整備 279億円★ (10億円)
- ・最先端大型研究施設の整備・共用等 673億円★ (482億円)
- (NanoTerasu, SPRING-8/SACLA, 富岳, J-PARC)

多様で厚みのある研究大学群への支援 ⑧⑩

- ・産業競争力強化にも貢献する新たな研究大学群の形成 2,732億円★ (新規)
- ※国際卓越研究大学制度、J-PEAKS等とともに、研究力強化に向けた改革も推進



産学官を結節するイノベーション・エコシステムの高度化

科学技術イノベーション・エコシステムの構築 ⑧⑪

- ・大学発スタートアップ創出・成長支援とアントレプレナーシップ教育の推進 25億円 (24億円)
- ・本格的産学官連携によるイノベーション創出や地域振興の推進 217億円 (202億円)

量子分野における研究開発の推進

- ・光・量子飛躍フラッグシッププログラム (Q-LEAP) ⑧② 45億円 (45億円)
- ・量子の有用性実現に向けた基盤の構築 ⑧③ 265億円★ (新規)

マテリアル分野における研究開発の推進

- ・マテリアル・イノベーション創出に向けたマテリアル革新力の強化 ⑧④ 307億円★ (181億円)
- ・サイエンスによる資源リスク克服プロジェクト ⑧⑤ 104億円★ (新規)

健康・医療・バイオ分野における研究開発の推進 ⑧⑥

- ・成長戦略を踏まえた免疫・再生医療等の研究開発の推進・基盤強化 458億円★ (202億円)
- ・感染症危機対応医薬品等の研究開発プラットフォーム 218億円★ (新規)

フュージョンエネルギーを含む環境エネルギー分野における研究開発の推進

- ・フュージョンエネルギー実現に向けた研究開発・基盤整備 (ITER計画等) ⑧⑦ 1,056億円★ (208億円)
- ・次世代蓄エネルギーシステム等のカーボンニュートラルの実現に貢献する研究開発 ⑧⑧ 228億円★ (96億円)

宇宙・航空分野における研究開発の推進 ⑧⑨

- ・宇宙基本計画に基づく宇宙分野の研究開発 3,750億円★ (1,513億円)
- －基幹ロケット打上げ能力の強化 235億円★ (29億円)
- －アルテミス計画に向けた研究開発等 (有人月探査ロケット、月面機器等) 904億円★ (185億円)
- －宇宙戦略基金による民間企業・大学等の技術開発支援 556億円★ (-)

原子力分野における研究開発の推進 ⑧⑩

- ・原子力科学技術に関する体系的かつ総合的な取組の推進 2,180億円★ (1,474億円)
- －次世代革新炉の開発に資する技術基盤等の整備・強化 128億円★ (87億円)
- －原子力科学技術に関する研究・人材基盤の強化 212億円★ (108億円)

防災・減災分野における研究開発の推進 ⑧⑪

- ・活火山法に基づく火山本部における調査研究・人材育成の推進 47億円★ (13億円)
- ・地震観測網の整備等の地震調査研究の推進 86億円★ (27億円)

海洋・極域分野における研究開発の推進 ⑧⑫

- ・海洋基本計画等に基づく海洋・極域分野の研究開発 623億円★ (400億円)
- －超深海探査母船の建造 113億円★ (新規)
- －北極域研究船「みらいⅡ」の運用を含む北極域研究の推進 66億円 (57億円)

新興・基盤技術領域への支援

- ・ムーンショット型研究開発制度 ⑧⑬ 577億円★ (16億円)
- ・経済安全保障重要技術育成プログラム ⑧⑭ 内閣府、経済産業省とともに事項要求★